

琉球大学学術リポジトリ

東南アジアにおけるイギリス帝国主義の植民地製材
工場支配状況(資料) :

ビルマ植民地, タイ国半植民地(林学科)

メタデータ	言語: 出版者: 琉球大学農学部 公開日: 2008-02-14 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: 篠原, 武夫, Shinohara, Takeo メールアドレス: 所属:
URL	http://hdl.handle.net/20.500.12000/4350

東南アジアにおけるイギリス帝国主義の植民地 製材工場支配状況（資料）

—ビルマ植民地、タイ国半植民地—

篠原武夫*

Takeo SHINOHARA : the Situation of rule of Saw Mill in Colonies
by British Imperialism in South-East Asia (Data) — Burmese
Colony and Thailand half Colonized —

I ビルマ植民地の製材工場におけるイギリス資本の優勢

イギリス商社によって独占的に開発されたチーク材はほとんどラングーンとモールメンの製材工場
製材されて輸出された。第1表によると1904～36年までに生産されたチーク材の平均約57%が製材

第1表 チーク製材高 単位：トン

年 度	生 産 産 高	製 材 高	生産に対する製材比(%)
1904～09	237,475	148,996	62.7
09～14	283,720	163,611	57.7
14～19	345,268	189,765	54.9
19～24	513,406	269,051	52.4
24～29	396,354	258,350	65.2
29～34	390,816	217,180	55.6
34～35	447,756	243,827	54.5
35～36	538,069	290,858	54.1

注： 蒲池清・南方経済資源総覧（第7巻）、410～412頁より作成。

されている。つぎに1934～35年の製材工場の概況を示すと第2表の通りで、全工場数は114工場あり、職工数は1934年に11,464名、1935年には11,104名となっている。両年の内訳をさらに詳しく説明すると、1934年に政府工場がわずか2工場で職工数は774名、民間工場は112工場で、その職工数は10,720名、1935年には10,360名である。114工場のうちラングーン市には23工場が存し、

* 琉球大学農学部林学科
琉球大学農学部学術報告 22：587～590（1975）

その職工数は 5,782 名で、それは 1935 年の全ビルマにおける職工数の約 52 % を占めている。

第 2 表 製材工場数

工場名	地域 年次	全ビルマ		全ビルマ(1935)		ラングーン 市内
		1934	1935	年中運転	季節運転	
民間		112 (10,720)	112 (10,360)	112 (10,360)	-	21 (5,038)
政府		2 (744)	2 (744)	2 (744)	-	2 (744)
計		114 (11,464)	114 (11,104)	114 (11,104)	-	23 (5,782)

注： 福原一雄・南方林業経済論、185 頁より作成。() 内は職工数。

政府工場を除く 21 の民間工場のうちイギリス商社の工場がいくつあったかわわからないが、職工数の割合から工場の大きさを知るために第 3 表 (調査年次不明) をかけると、ラングーン市の 4 社工場の職工数は 4,260 名 (モールメンを含めると 4,610 名) で大規模工場である。ボンベイ・ビルマ社だけ

第 3 表 イギリス商社製材工場

工場名	所在地		職工数
ボンベイ・ビルマ社	ラングーン市	Dalla	830
		Dunneedaw	1,000
	モールメン市	Mupun	350
スチール社	ラングーン市	?	900
マクレガー社	ラングーン市	Seikkyi	880
フォカー社	ラングーン市	Alon	350
計			4,610

注： 蒲池清・南方経済資源総覧 (第 7 巻) , 411 頁より作成。

でも 1,830 名 (モールメンを含めると 2,180 名) の職工数を有している。ラングーン市内の民間職工数 (第 2 表) が 5,038 名であることから、だいたいイギリス商社職工数の占める割合は約 84 % となる。なお政府工場の職工数 744 名を含めると、ラングーン市一帯の製材工場はほとんどイギリスによって占められていたと言える。

ラングーン市の以外に存する 91 の工場は地方に点在する零細工場¹⁾で、それは土着民の所有に属していたと思われる。土着民製材工場の役割はタイ国におけると同様にイギリス商社の支配下に置かれて、イギリス商社のチーク原木を製材するために利用されていたと考えられる。

なお参考のために第 4 表で 1938 年の民間工場の地域別分布状況を示すと、ベグウ管区 (下ビルマ) が 43 工場で最も多く、つぎがマンダレー管区 (上ビルマ) の 36 工場およびテナセリウム管区 (下ビルマ) の 23 工場の順で、3 管区合わせた職工数は 10,171 名となり、全管区職工数 10,829 名の約 94 % に相当する。

第4表 管区別製材工場数および職工数 (1938年)

管区名	アラカン	ペグー	イラワヂ	マグイ	マンダレー	サガイン	テナセリウム	計
工場数	3	43	3	1	36	8	23	117
職工数	65	5,802	113	25	1,808	456	2,561	10,829

注： 福原一雄・南方林業経済論、185頁より作成。

II タイ国半植民地の製材工場におけるイギリス資本の後退と華僑資本の優勢

山元（北部タイ）におけるチーク林の開発は主にイギリス商社の独占的開発であったが、つぎは製材工場におけるイギリス勢力の状態について明らかにしよう。水路搬出されたチーク材（その搬出水路にはメナム河、サルウィン河、メコン河の3つがあるが、ここではメナム河から搬出されたチーク材を指す）はナコンサワーンを中心とする諸検査所、すなわち森林税関＝収税所——それは主にパクナムポー（バンコックより約150哩上流）にある——に到着し、検査を受けて課税される。その際借林権者は搬出されたチーク材のうちから優良な丸太を選択し、不適当なチーク丸太はここで安価で売却する。丸太総数のうち約33%がそこで売却されるとのことである(2)。そして優良なチークのみがバンコックに流送され、製材所に到達して加工されるのである。

主なる製材工場はバンコックに集中し、チーク材の大半は、ヨーロッパ人（主にイギリス）経営の近代的大規模製材工場で製材され、輸出に不適当なチーク材（丸太）はすべて国内需要に向けられ、それは華僑経営の小規模な地方製材所に引き取られた。製材工場はバンコック付近をはじめとして全国に大小約1,000の工場があり、そのうちの多数は華僑経営の小規模工場で占められ、大工場はヨーロッパ資本経営であった。それら製材工場のうちバンコックには大小約70工場が存在し、そのうち主要なものは第5表に示す7工場である。この表で代表的な製材工場はボンベイ・ビルマ工場（イギリス）で、月産2,000～3,000トンの製材能力を有していた。

第5表 チークの製材工場

会社名	所属国	月産能力(トン)
The Bombay Burma Trading, Ltd.	イギリス	2,000～3,000
The Borneo Co., Ltd.	"	800～1,000
The Anglo-Siam, Ltd.	"	600
The East Asiatic Co., Ltd.	デンマーク	1,500～2,000
Wing Seng Long & Co.	華僑	850
Sriracha Co.	タイ人	不明
Bandon Forest Co., Ltd.	"	不明

注： 和田義隆・南洋の新知識、160頁より転記。

当初は自社の製材工場を持って経営していたヨーロッパ人会社の中には、年の経過とともに華僑資本との競争に耐えかねて、自営工場を中止し、華僑工場に製材を委託する会社も出てきた(3)。第6表でも示すようにヨーロッパ人経営の製材工場はボンベイ・ビルマ社とイースト・アジアテック社の2工場に過ぎない状態になった。月産800～1,000トンの能率を有していたバンコック最古のボルネオ社の製材工場は1938年から操業を中止して、チーク伐採のみに終始し、製材は華僑の工場を利用した。またアングロタイ社(イギリス)の工場も、1936年自営を中止した。第5表には示されていないがレオノウエンス(フランス)も1929年以来工場を閉鎖して、華僑工場を利用した(4)。その結果、華僑の製材工場は第6表の4工場の他に月産50～100トン程度の小製材工場が相当数あった。

第6表 チーク材の製材工場

会 社 名	所 属 国	月 産 ・ 能 力 (ト ン)
ボンベイ・ビルマ社工場	イギリス	2,000
イースト・アジアテック社工場	デนมール	1,000
カンキムロン工場	華僑	300
ウインセンロン工場	〃	350
ナムヘンロン工場	〃	350
厚源工場	〃	300

注： 高山慶太郎・南洋の林業，96頁より作成。

ところで華僑の工場がヨーロッパ人工場より優位にある原因には、①チーク製材の技術の優位性と②工場の生産費節減などがあげられる。つまり①については木取りの技術と下級製材品の利用にすぐれていること、②については製材工場の設備に鋸屑を燃料とする蒸気エンジンを動力として使用しているため、大規模の新式機械等の設備を必要とせず、労賃およびその他経費の節約ができる、などがあげられている。一般に製材工場の経営は、優良製品の歩止り、下級製品の処理、労賃およびその他経費の節約によって決まるため、このような点ではヨーロッパ人も華僑(タイ人も華僑におとる)に勝ることができず、製材工場は華僑の支配下に置かれたのである(5)。

チーク材の伐採権の7～8割を資本力によっておさめたヨーロッパ人(主にイギリス商社)の勢力が、製材工場においては、以上のように華僑勢力におされ、つまるところ自営の製材をやめて華僑の製材工場を利用するようになったのは極めて注目されることである。しかし、華僑の経営する製材工場は金融面から実質的にイギリス資本の管理にあるものが多く、なお製材される製品の販売市場もすべてイギリス資本が支配しているため、華僑の製材工場はヨーロッパ資本、とくにイギリス資本の下請的工場であったと言える。むしろそうした方が、イギリス資本の利潤追求にとっては有利であったと考えられる。

引 用 文 献

1. 福原一雄 1942 南方林業経済論、186、東京、霞ヶ関書房
2. 官原武雄 1943 南方経済資源総覧(タイの経済資源)5:248、東京、東亜政経社
3. 高山慶太郎 1942 南洋の林業、95、東京、豊国社
4. _____ 1943 チークの話、64～65、東京、木材経済研究所
5. _____ 前掲書、66～67